

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	中小企業退職金共済等事業に必要な経費（雇用勘定）		担当部局庁	労働基準局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和63年度		担当課室	勤労者生活課	松原 明紀		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	Ⅲ-4-2 豊かで安定した勤労者生活の実現を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	独立行政法人勤労者退職金共済機構中期目標・中期計画(第3期)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①中小企業退職金共済掛金助成費及び基幹的期業務に係る事務的経費 中小企業退職金共済制度は、独立行政法人勤労者退職金共済機構において、中小企業を対象として退職金共済事業を運営するものであり、事業主の相互扶助の仕組みと国の援助によって、独力では退職金制度を設けることが困難な中小企業者に退職金制度を確立しようとするものである。 ②勤労者財産形成促進事業費補助金 財形貯蓄制度の中小企業への普及促進を図るものである。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①中小企業退職金共済掛金助成費及び基幹的業務に係る事務的経費 独立行政法人勤労者退職金共済機構の行う一般の中小企業退職金共済制度及び特定業種退職金共済制度の掛金助成及び基幹的業務に係る事務的経費の財源に充てるため、同機構に対し補助金の交付を行う。 ②勤労者財産形成促進事業費補助金 財形貯蓄を行う勤労者を支援するために拠出金を負担した中小企業事業主に対し助成を行う(平成26年度までの経過措置)。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	7,021	6,535	6,371	6,487	6,620
		補正予算		24			
		繰越し等					
	計	7,021	6,559	6,371	6,487	6,620	
	執行額	6,769	6,555	6,286			
執行率(%)	96.4	99.9	98.7				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	①中小企業退職金共済掛金助成費及び基幹的期業務に係る事務的経費 在籍被共済者数(一般の中小企業退職金共済及び特定業種退職金共済)を、前年度以上とする。	成果実績	人	6,061,416	6,206,610	6,244,855	6,244,855
		達成度	%	102.5%	102.4%	100.6%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①中小企業退職金共済掛金助成費及び基幹的期業務に係る事務的経費 新規加入被共済者数(一般の中小企業退職金共済及び特定業種退職金共済)について、中期計画に基づき各年度計画に定められた目標(前中期計画期間中の実績を基に努力分を加味して設定)を達成する。	活動実績	人	566,357	557,473	443,995	—
		(当初見込み(目標))		(533,050)	(532,040)	(457,030)	(443,240)
単位当たりコスト	(238円/1人)		算出根拠	①基幹的業務に係る事務費補助(労災・雇用) 1,489,390千円 ②在籍被共済者数 6,244,855人 ①÷②= 238円			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	①機構事業費	6,486	6,620				
	②財形助成費	1	0				
	計	6,487	6,620				

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	中小企業退職金共済制度は、国の中小企業施策の一環として実施されている退職金制度である。中小零細企業においては個々の企業が独力で退職金制度を設けることが困難であるので、中小企業者の相互扶助の精神に基づく退職金共済制度を確立する必要がある(現に、平成24年度末で、320万人強の被共済者が加入)。また、国の制度である中小企業退職金共済制度は、長期間にわたり安定的に、事業主から退職金の原資となる掛金を収納し、退職者に退職金を給付するものであり、制度の継続性、資産管理の安全性、給付の確実性といった安定的・継続的な事業運営が不可欠であることから、国が補助を行うべき事業であり、国が補助を行わなければ、掛金の増額か退職金額の減額によって支出相当分の収入を確保しなければならず、労働者の福祉の増進を図り、豊かで安定した勤労者生活の実現を図るという政策目的の遂行に支障をきたすこととなる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国の制度である中小企業退職金共済制度は、長期間にわたり安定的に、事業主から退職金の原資となる掛金を収納し、退職者に退職金を給付するものであるから、制度の継続性、資産管理の安全性、給付の確実性といった安定的・継続的な事業運営が不可欠であることから、国が補助を実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	中小企業退職金共済制度は、国の中小企業施策の一環として実施されている退職金制度であり、中小零細企業においては個々の企業が独力で退職金制度を設けることが困難であることから、労働者の福祉の増進を図り、豊かで安定した勤労者生活の実現を図る手段として優先度の高い事業となっている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	中小零細企業の従業員に退職金制度を普及・充実させることは、中小零細企業における雇用保険被保険者の定着を促進し、雇用の安定に資することとなるため、雇用勘定でまかなうことは妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	中期計画等に基づき、業務運営の効率化に伴う経費節減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	事業実績等をもとに適切に執行されていることを確認している。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業費の使途は、掛金助成及び、基幹的業務に関する事務費(人件費、一般管理費を除く)に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	中小企業退職金共済制度は(独)勤労者退職金共済機構でのみ実施できるものであり、成果実績及び活動実績を踏まえて実効性が高い手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	中期計画に基づき、加入促進に努めたが、中小企業を取り巻く経済環境が改善されない状況の中、直ちに新規加入に至らなかったため、新規加入被共済者数が見込み値を下回った。(見込みに対する活動実績97.1%)		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	【事業①】 本事業は、国費投入の必要性があり、事業の効率性について問題がないことが認められる。平成24年度においては、実績が目標にわずかに及ばなかったものの、有効性も認められ、事業実施の必要があることから、引き続き適切な予算編成を行う。					
	【事業②】 本事業は、すでに事業が終了している(平成26年度まで経過措置が必要)。 当該補助事業については、事業実績等をもとに適切に執行されていることを確認しており、今後も引き続き適切な予算編成を行う。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	(独)勤労者退職金共済機構において、中小企業退職金共済事業及び勤労者財産形成促進事業を行うための事業であり、本事業の必要性の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき(必要な予算措置に努めること)。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年		平成23年	783	平成24年	691	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

① 中小企業退職金共済掛金助成費

【中小企業退職金共済掛金助成費及び基幹的業務に係る事務的経費】
厚生労働省
6,285百万円

〔 交付先(独立行政法人勤労者退職金共済機構)に対する指導 〕

事業管理、受託者への指導

↓
【 交 付 】

A 独立行政法人勤労者退職金共済機構
6,285百万円

〔 共済契約者(中小零細事業主)の掛金に係る負担を軽減する措置 〕

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

② 勤労者財産形成促進事業費補助金

【勤労者財産形成促進事業費補助金】
厚生労働省
0.2百万円



〔 事業管理、補助事業者への指導。 〕

【 交 付 】

B 独立行政法人勤労者退職金共済機構
0.2百万円

〔 拠出金を負担した中小企業事業主からの申請内容について審査を行い、助成金を支給する。 〕



C A社 外2社
0.2百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)勤労者退職金共済機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成費	新規加入掛金助成費、掛金月額変更掛金助成費	5,536			
事業費	基幹的業務に係る事務的経費	749			
計		6,285	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人中小企業退職金共済機構	中小企業退職金共済制度に係る共済契約の締結、料金収納、退職金の支給等の業務等	6,285		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人勤労者退職金共済機構	拠出金を負担した中小企業事業主からの申請内容について審査を行い、助成金を支給する。	0.2		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A社	財形給付金助成金	0.1		
2	B社	財形給付金助成金	0.05		
3	C社	財形給付金助成金	0.002		